

## 自治体排出量カルテ 目次

香南市

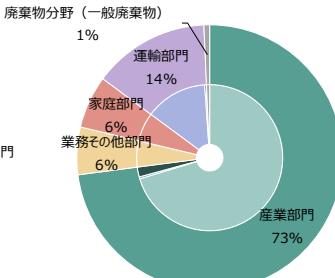
項目	表示形式	対象年度	具体内容
<b>自治体排出量カルテ① CO<sub>2</sub>排出量の現状把握</b>			
○地方公共団体の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移	積上げ棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移
5) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均・全国平均の部門・分野別のCO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較
<b>自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握</b>			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO <sub>2</sub> 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移
<b>自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握</b>			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO <sub>2</sub> 排出量との比較			
6) 区域のCO <sub>2</sub> 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ棒グラフ・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較
<b>自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握</b>			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポтенシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。			
<b>自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）</b>			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の比較	積上げ棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較	100%積上げ棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
<b>自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）</b>			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	積上げ棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
<b>特定事業所集計表シート</b>			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

# 自治体排出量カルテ① CO<sub>2</sub>排出量の現状把握

香南市

## ○地方公共団体の部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量（標準的手法）

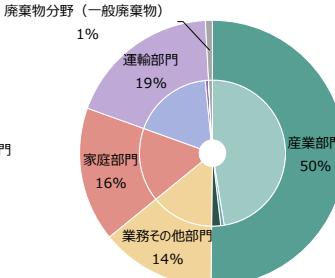
### 1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成17年度（2005年度）



部門・分野	平成17年度 排出量 [千t-CO <sub>2</sub> ]	構成比
合計	521	100%
産業部門	380	73%
製造業	367	70%
建設業・鉱業	2	0%
農林水産業	11	2%
業務その他部門	30	6%
家庭部門	33	6%
自動車	72	14%
鉄道	36	7%
船舶	36	7%
廃棄物分野（一般廃棄物）	4	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

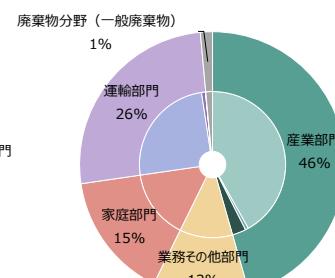
### 2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 平成25年度（2013年度）



部門・分野	平成25年度 排出量 [千t-CO <sub>2</sub> ]	構成比
合計	366	100%
産業部門	183	50%
製造業	173	47%
建設業・鉱業	3	1%
農林水産業	7	2%
業務その他部門	51	14%
家庭部門	60	16%
自動車	68	19%
鉄道	66	18%
船舶	35	9%
貨物	31	8%
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

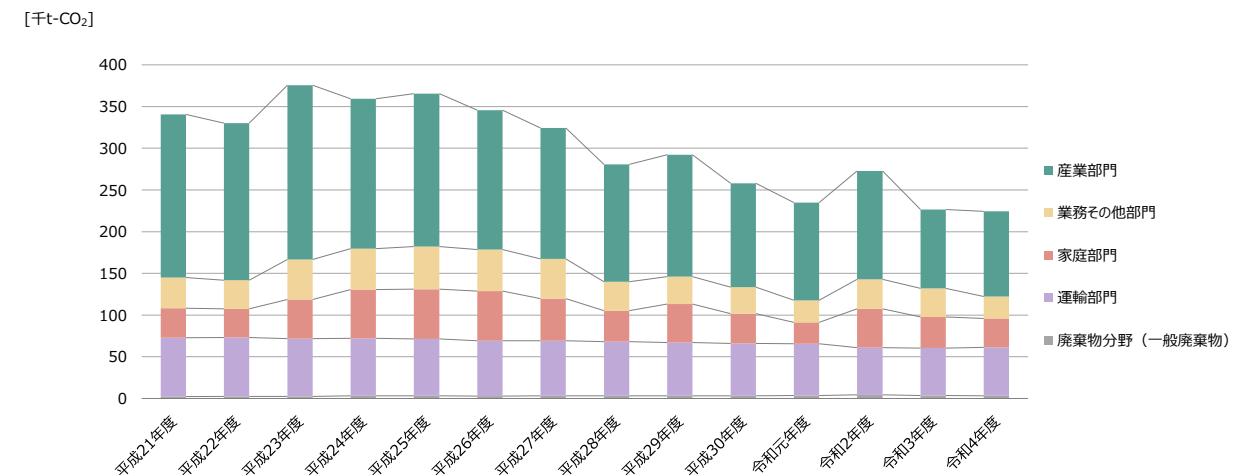
### 3) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 令和4年度（2022年度）



部門・分野	令和4年度 排出量 [千t-CO <sub>2</sub> ]	構成比
合計	224	100%
産業部門	102	46%
製造業	94	42%
建設業・鉱業	2	1%
農林水産業	7	3%
業務その他部門	26	12%
家庭部門	35	15%
自動車	58	26%
鉄道	56	25%
船舶	29	13%
貨物	27	12%
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

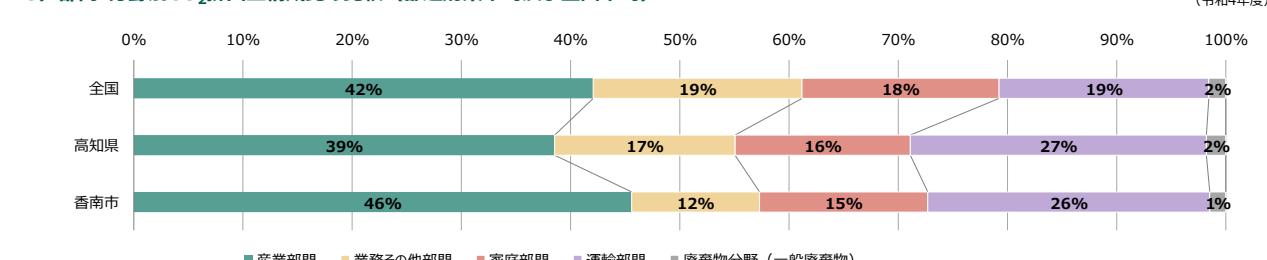
### 4) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	341	330	376	359	366	346	324	281	292	258	235	273	226	224
産業部門	195	188	209	180	183	167	157	141	146	125	117	130	94	102
製造業	185	179	199	170	173	150	137	121	128	108	101	119	84	94
建設業・鉱業	2	2	2	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
農林水産業	8	7	7	7	7	15	18	17	16	15	15	9	9	7
業務その他部門	37	34	48	49	51	50	48	35	33	32	36	34	26	26
家庭部門	35	34	47	58	60	60	51	37	46	36	26	46	37	35
運輸部門	70	71	69	69	68	66	66	65	64	63	62	57	57	58
自動車	68	68	67	66	66	64	63	62	62	61	60	55	55	56
旅客	35	36	35	35	35	33	33	33	33	32	28	28	29	29
貨物	33	33	31	31	31	30	30	29	28	28	26	27	27	27
鉄道	2	2	2	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
船舶	0.06	0.06	0.07	0.06	0.05	0.05	0.03	0.05	0.06	0.04	0.02	0.12	0.34	0.18
廃棄物分野（一般廃棄物）	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

### 5) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



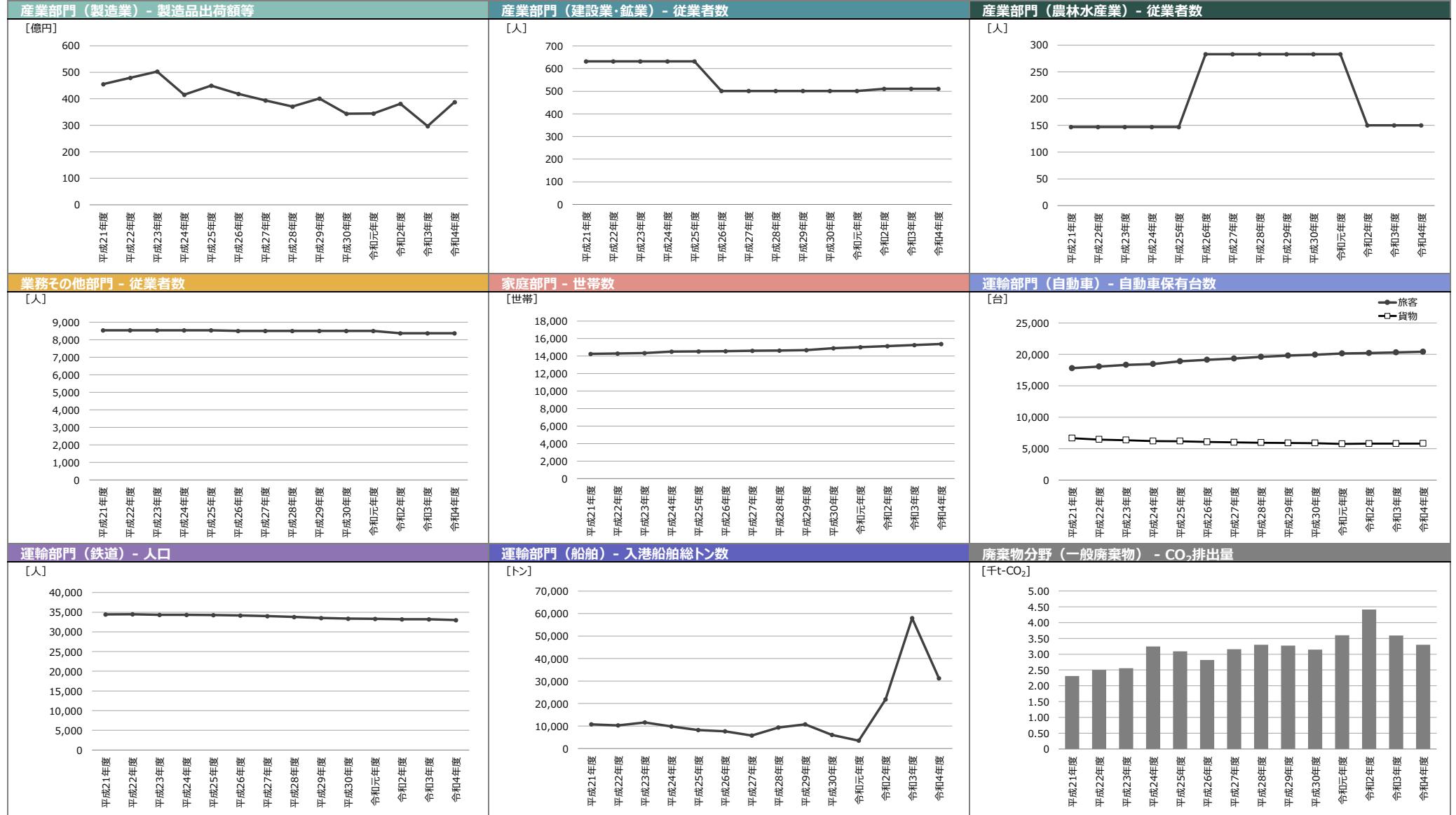
※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度データは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計(部門別データ)」([https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/sukie12.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/sukie12.html))を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比を分析することで施策の検討に役立ることができます。

## ○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO<sub>2</sub>排出量の推移）

部門・分野別活動量の推移を示す各指標は、部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO<sub>2</sub>排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

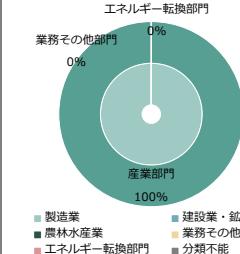
各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有台数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報など、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃置分合等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO<sub>2</sub>排出量の推移を掲載しています。

# 自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

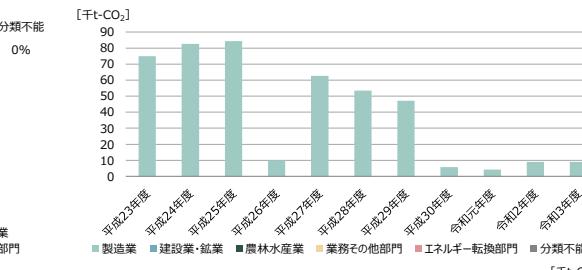
香南市

## 1 地方公共団体の特定事業所排出量

### 1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)

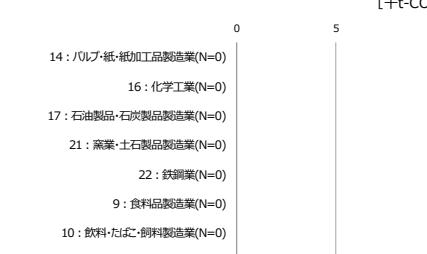


### 2) 特定事業所の部門別排出量の推移



### 5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



## 2 地方公共団体の区域のCO<sub>2</sub>排出量との比較

### 6) 区域のCO<sub>2</sub>排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業部門	257	229	234	217	204	175	179	156	143	129	94
農林水産業	209	180	183	167	157	141	146	125	117	130	94
エネルギー転換部門	199	170	173	150	137	121	128	108	101	119	84
分類不能	2	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2

部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業部門	29%	36%	36%	5%	31%	31%	26%	4%	3%	5%	7%
農林水産業	36%	46%	46%	6%	40%	38%	32%	5%	4%	7%	10%
エネルギー転換部門	38%	49%	49%	7%	46%	44%	37%	5%	4%	8%	11%
分類不能	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

区域のCO<sub>2</sub>排出量(産業・業務部門)は、「①CO<sub>2</sub>排出量の現状把握」と同じ様の数値を用いています。

特定事業所のカバー率\*：(カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量)

\*特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

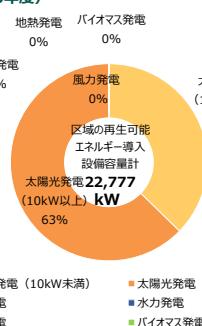
</div

## 自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握

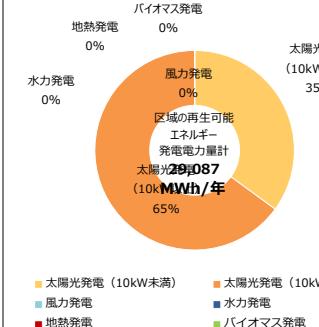
香南市

### 1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）<sup>※1</sup>

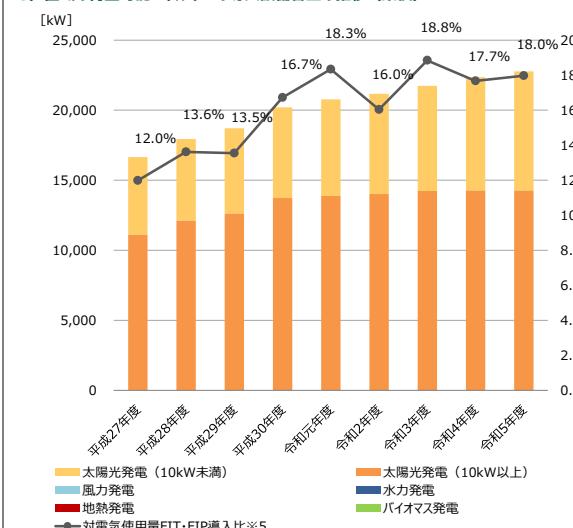
#### 1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



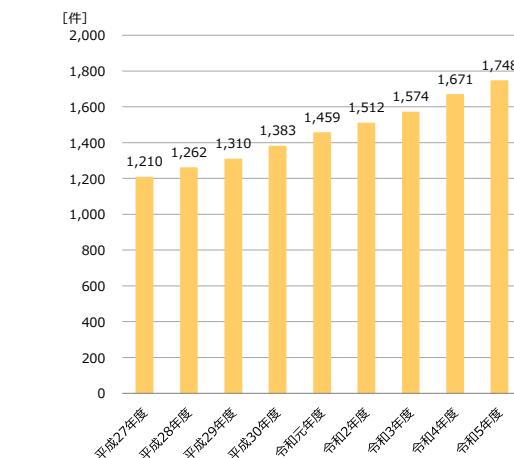
#### 2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



#### 3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



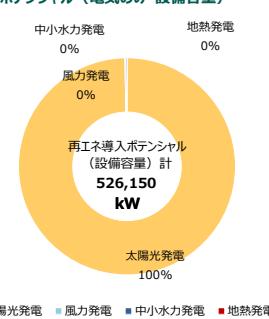
#### 4) 区域の太陽光発電（10kW未満）<sup>※6</sup> 設備の導入件数の推移（累積）



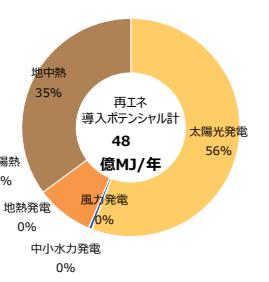
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

### 2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル<sup>※7</sup>

#### 5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



#### 6) 導入ポтенシャル（発電電力量・利用可能熱量）



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができます。エネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地用途などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いて上の推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。自安として御活用ください。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポтенシャル [億MJ/年]
太陽光発電	524,488	747,769	27
建物系	172,272	246,533	9
土地系	352,216	501,236	18
風力発電	500	895	0
中小水力発電	1,162	6,627	0
河川	59	338	0
農業用水路	1,103	6,289	0
地熱発電	0	0	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	0	0
太陽熱	-	-	4
地中熱	-	-	17
再生可能エネルギー合計	526,150	755,291	48

※7：最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSHPを御参照ください。  
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

#### 参考）再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理<sup>※8</sup>

	再エネ導入ポтенシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

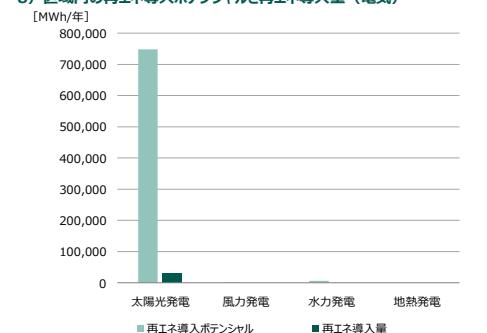
※8：再エネ導入ポтенシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで自安として御活用ください。

### 3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

#### 7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポтенシャル（電気）



#### 8) 区域内の再エネ導入ポтенシャルと再エネ導入量（電気）



#### 区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポтенシャル（電気）

対電気使用量FIT・FIP導入比（再エネ自給率）	18.0%
対電気使用量再エネ導入ポтенシャル比 <sup>※9</sup>	466.8%
再エネ余剰量[MWh/年] <sup>※10</sup>	593,499

※9：（再エネ導入ポтенシャル） / （電気使用量）により算出します。  
※10：電気使用量 × 再エネ導入ポтенシャルの場合は「再エネ不足量[MWh/年]」、電気使用量 < 再エネ導入ポтенシャルの場合は「再エネ余剰量[MWh/年]」を示します。

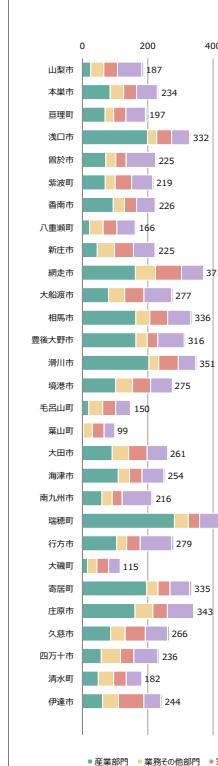
再エネ導入ポテンシャル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに占める導入割合
747,769	29,087	3.9%
895	0	0.0%
6,627	0	0.0%
0	0	0 -

## 自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）

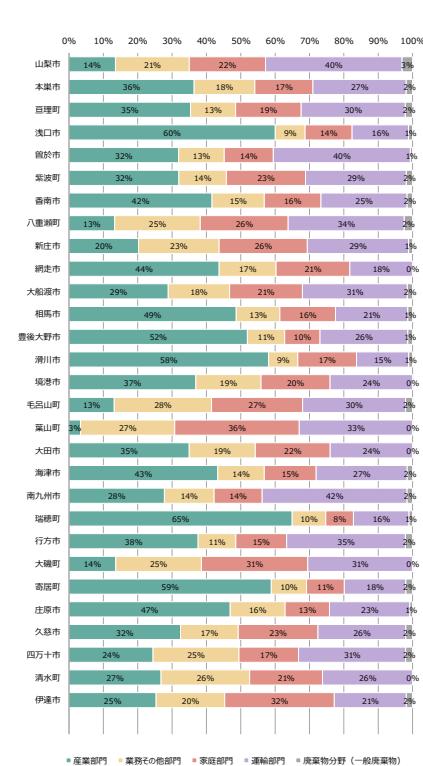
香南市

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の比較



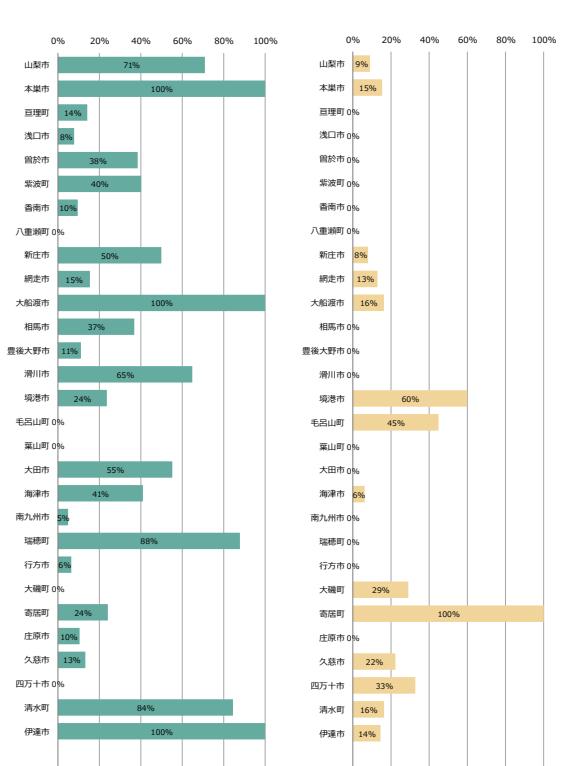
2) 部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比の比較



2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 産業部門

4) 業務その他部門



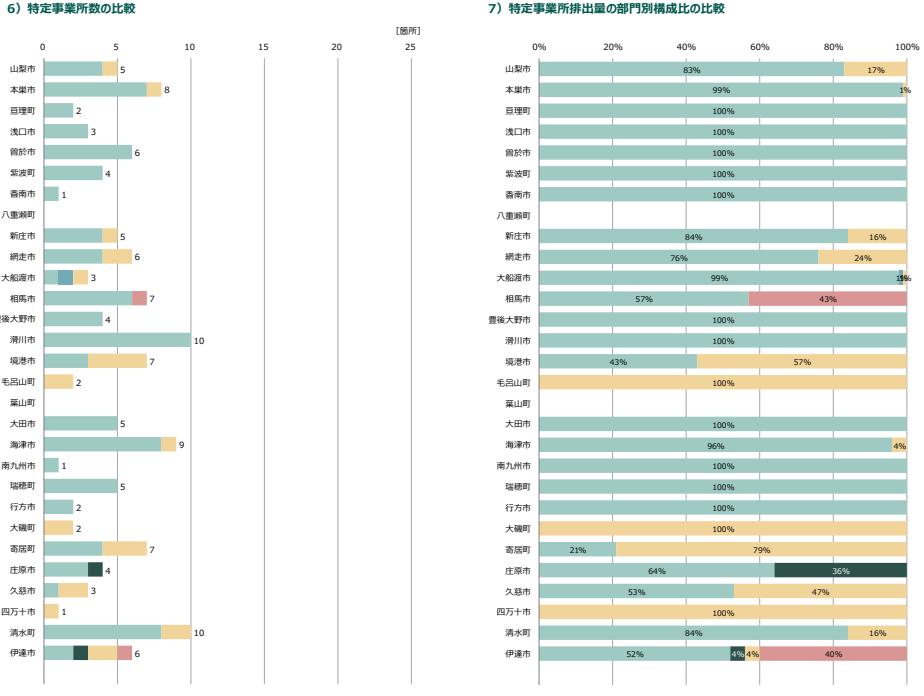
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較

7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



■ 製造業 ■ 建設業・紙業 ■ 農林水産業 ■ 業務その他部門 ■ エネルギー転換部門 ■ 分類不能

■ 製造業 ■ 建設業・紙業 ■ 農林水産業 ■ 業務その他部門 ■ エネルギー転換部門 ■ 分類不能

小数点以下を四捨五入して%にならぬのを「クーラベル」と表示しています。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネボンシャル）

香南市

### 1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較

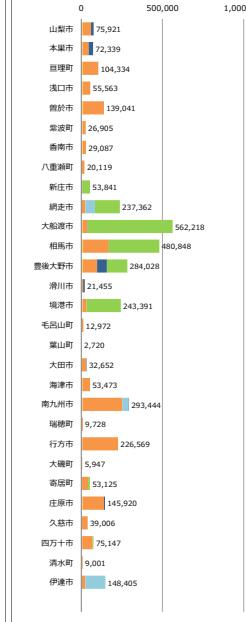
[kW]



■ 太陽光発電 (10kW未満)  
■ 太陽光発電 (10kW以上)  
■ 風力発電  
■ 水力発電  
■ バイオマス発電  
■ 地熱発電

2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較

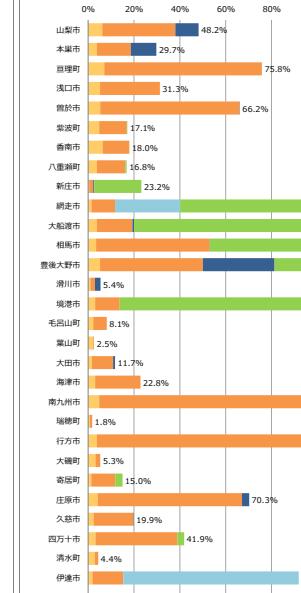
[MWh/年]



■ 太陽光発電 (10kW未満)  
■ 太陽光発電 (10kW以上)  
■ 風力発電  
■ 水力発電  
■ バイオマス発電  
■ 地熱発電

3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

[%]

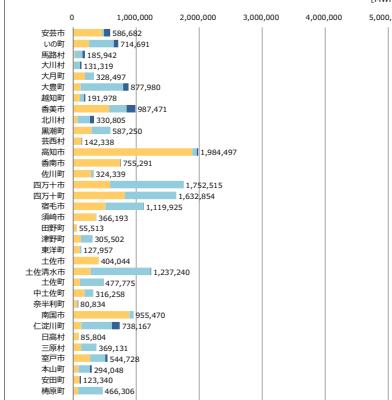


対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満)導入比  
= (区域の太陽光発電 (10kW未満)設備の導入件数)/(区域の世帯数)

### 2 再エネ導入ボンシャルの比較

5) 同一部道府県内における他の地方公共団体の再エネボンシャル（発電電力量）の比較

[MWh/年]



■ 太陽光発電 ■ 風力発電 ■ 小水力発電 ■ 地熱発電

6) 同一部道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較

[MWh/年]



■ 区域の電気使用量

7) 同一部道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較

[MWh/年]



■ 再エネ不足量 ■ 再エネ余剰量

